

## 2017・2018年度 経済見通し（三重県）

最新の経済情勢（2017年12月22日時点）を織り込み、マクロ計量モデル等を用いて、2017年度、2018年度の三重県の経済見通しについて分析を行ったので報告する。

### 2017年度

#### 三重県経済は、設備投資の堅調な増加、消費の着実な拡大で、緩やかな回復が続 き、前年度比+1.5%

世界経済および日本経済が堅調に推移する中、企業業績の改善により、生産や設備投資が着実に増加する。

家計部門では、引き続き、雇用・所得環境が着実に改善することから、個人消費はプラスに寄与する。一方で、住宅投資は、相続税の減税対策と低金利を背景に増勢が続いた貸家の住宅着工が転機を迎え、2017年度中に減少に転じることが見込まれる。

その結果、三重県の実質経済成長率は、前年度比+1.5%と3年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ+0.5%ポイント、+0.6%ポイントと、民間需要が成長に寄与する。

### 2018年度

#### 三重県経済は、消費の更なる拡大を背景に、緩やかな回復が続 き、前年度比+1.7%

世界経済および日本経済が堅調に推移する中、企業部門では、引き続き生産が増加していく。企業業績は引き続き堅調に推移し、人手不足に伴う自動化や省力化等の設備投資が増加する。

家計部門では、所得環境が緩やかに改善していくことから、個人消費も着実に増加する。一方で、2017年中にピークを迎えた住宅投資は低迷することが見込まれる。

その結果、三重県の実質経済成長率は、前年度比+1.7%と4年連続のプラス成長を見込む。各需要項目の寄与度を見ると、民間最終消費支出、民間企業設備がそれぞれ+0.9%ポイント、+0.7%ポイントと、引き続き、民間需要が成長に寄与する。

なお、①欧米の経済政策等が国際金融市場等に与える影響、②地政学リスク、③中国経済の下振れリスク、④企業部門における人手不足の深刻化、などが懸念材料として挙げられる。

## 計数表

	三重県 (固定基準年方式、2005年基準)		【参考】全国	
	2017年度 (実績見込み)	2018年度 (見通し)	2017年度	2018年度
			上段：内閣府推計	下段：弊所推計
実質県内総生産 (支出側)	<b>1.5</b>	<b>1.7</b>	1.9 1.9	1.8 1.5
(変化率(%)、括弧内は寄与度)				
民間最終消費支出	<b>1.0</b> (0.5)	<b>1.7</b> (0.9)	1.2 1.1	1.4 1.1
民間住宅	<b>-0.1</b> (0.0)	<b>-2.7</b> (-0.1)	1.1 0.6	0.6 -2.6
民間企業設備	<b>3.6</b> (0.6)	<b>3.8</b> (0.7)	3.4 3.6	3.9 3.4
公需	<b>(0.4)</b>	<b>(0.3)</b>	(0.3) (0.2)	(0.1) (0.0)
外需等	<b>(0.0)</b>	<b>(-0.1)</b>	(0.3) (0.5)	(0.2) (0.3)

(注1) 公需は、政府消費、公的固定資本形成の寄与度。

(注2) 外需等は、移輸出から移輸入を控除した移輸出(純)等の寄与度。

(注3) 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

### 【前提】

1. 世界GDP(日本除く)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。

	2017年度	2018年度
世界GDP(日本除く)の実質成長率(%)	<b>3.5</b>	<b>3.4</b>
実質実効為替レート	<b>75.2</b>	<b>74.1</b>
円/ドル	<b>112.0</b>	<b>112.9</b>
円/人民元	<b>16.7</b>	<b>17.0</b>
原油輸入価格(ドル/バレル)	<b>53.1</b>	<b>54.8</b>

(注1) 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関の経済見通しを参考に算出。

(注2) 実質実効為替レートは、米ドル、ユーロ、人民元等、対象となる全ての通貨との為替レートを、貿易額等でウェイト付けしたもの。先行きについては、足元のレートで一定と想定。

(注3) 原油輸入価格は、足元の価格と国際機関の見通しをもとに算出。

2. 国内の金融政策については、現在の緩和的な金融政策が継続されるものとしている。



Chubu Region Institute for Social and Economic Research

公益財団法人  
中部圏社会経済研究所

本資料に関するお問い合わせは、経済分析・応用チーム（代表 052-212-8790）までご連絡下さい。

#### 公益財団法人中部圏社会経済研究所とは

当財団は、財団法人中部産業活性化センター、社団法人中部開発センター、財団法人中部空港調査会の3団体から理念と事業を継承し、中部圏である中部広域9県（富山・石川・福井・長野・岐阜・静岡・愛知・三重・滋賀県）を事業エリアとする総合的・中立的な地域シンクタンクとして、産業の活性化および地域整備をすすめるため、「広域計画」、「地域経営」、「産業振興」、「航空・空港」を4つの柱として事業を展開しています。

地域や時代のニーズに応え、地域社会の発展に貢献するため、調査研究能力を一層強化し、産学官の連携の中で、中部広域9県という事業エリアを意識して、調査研究をすすめ、広く社会に情報発信しております。

所在地等 〒460-0008  
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階  
Tel (052)212-8790 Fax(052)212-8782  
ホームページ:<http://www.criser.jp>  
E-mail:[criser@criser.jp](mailto:criser@criser.jp)